

アメリカの絶対評価

刈谷市立刈谷東中学校
犬塚章夫

1 はじめに

日本でも話題になっている絶対評価であるが、いかにきちんとした評価基準を作成するのが話題の中心になっているのではないだろうか。アメリカを訪問して、ホストファミリーが小学校と高校の教師であったことから、この点についてのアメリカでの様子を聞くことができた。また併せてミネソタ大学で聞いたコーガン教授のレクチャー資料から、アメリカの絶対評価についてまとめてみたい。

2 アメリカ教育事情（ミネソタ大学コーガン教授のレクチャーより）

本来アメリカでは州の数だけ教育システムがあると言われるほど、それぞれの州で独自の教育を進めてきた。アメリカの連邦憲法に教育のことが含まれないことから、それはわかる。しかし、20年前当時のレーガン大統領が、中曽根首相当時の日本を訪問した際、お互いの教育システムについて刺激をしい、日米の共同プロジェクトが始まって以来、変化が見られてきた。アメリカは、日本の学習指導要領をまねてナショナル・カリキュラムを作成する動きがでてきた。以来、ローカルコミュニティに学校の運営権限があったものが、州へ移行し、その州を連邦政府がコントロールする方向が見られてきた。しかし、連邦憲法に規定のない教育であるので、国に強制力があるわけではない。そのため、州はコミュニティに対して、連邦は州に対して、採用しなければ予算を配分しないという方法で、従わせる方向にすすめてきている。たとえば、学校経営では、コミュニティは州から予算をもらうため、カリキュラム、教員免許、卒業要件などについて州からのコントロール下にある。については、州が出してくるカリキュラムのガイドライン（一般的な内容であるので自由度はかなりある）に従う。については、リーディングやコンピュータなどのスキルを持っていないといけない。については、英語3単位、数学2単位などといった条件が出てきて、統一テストなども行われるようになってきた。また、そ



のような統一テストを行うために、州がテストプログラムを採用しないと、さらに上の連邦からの予算がカットされるようになっている。また、今までかなり内容がばらばらであった教科書の内容統一が必要になってくる。教科書会社もナショナル・カリキュラムに合わせた内容で教科書を作成するようになってきている。教科書はローカル単位で選ぶことができるが、州で教科書をいくつか選び、その教科書を採用しないと予算がつかないようにもなっている。